

## 平成19年9月期 決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 ピクセラ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 御前 仁志 TEL (06) 6633 - 3500  
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	6,656	△22.8	△1,324	—	△1,473	—	△2,029	—
18年9月期	8,623	7.7	△323	—	△588	—	△541	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	△185	94	—	—	△43.3	△21.5	△19.9
18年9月期	△49	61	—	—	△9.4	△6.9	△3.7

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 △292百万円 18年9月期 △243百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	6,165		3,674		58.4	329	89
18年9月期	8,371		5,846		68.9	535	82

(参考) 自己資本 19年9月期 3,600百万円 18年9月期 5,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	△24	235	10	2,094
18年9月期	△635	△497	795	1,877

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
18年9月期	12	00	130	—	2.2
19年9月期	—	—	0	—	—
20年9月期(予想)	—	—	0	—	—

### 3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,644	46.5	△565	—	△695	—	△717	—	△65	70
通期	11,932	79.3	234	—	84	—	8	—	0	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ） 除外 ー社  
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 11,034,100株 18年9月期 11,029,900株  
 ② 期末自己株式数 19年9月期 118,400株 18年9月期 118,400株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	6,443	△25.1	△1,105	－	△1,042	－	△2,365	－
18年9月期	8,607	7.5	△62	－	△61	－	△38	－

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△216	71	－	－
18年9月期	△3	48	△3	45

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月期	5,646	3,433	3,433	5,939	60.8	314	50	
18年9月期	8,439	5,939	5,939	5,939	70.4	544	37	

（参考）自己資本 19年9月期 3,433百万円 18年9月期 5,939百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,237	34.5	△574	－	△590	－	△612	－	△56	16
通期	10,854	68.5	108	－	92	－	26	－	2	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や金融市場の混乱があったものの、新興国を中心とした旺盛な外需に支えられ企業収益は好調を維持し、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型デジタルテレビや家庭用ゲーム機の出荷は好調に推移いたしました。パソコンは前年に引き続き減少傾向となりました。特に個人向けパソコンにつきましては、新OS「ウィンドウズ・ビスタ」の訴求力の不足やデジタル家電への消費の分散などにより低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーボードの販売を回復させるべく、外資系メーカーへの展開やノートパソコンのテレビ搭載比率の向上などに努めましたが、依然厳しい状況が続いております。

一方、新たな事業として期待するデジタルAV家電の分野では、小型・低消費電力を実現した外付け式地上デジタル放送受信チューナーや組込み型地上デジタル放送受信ボードの出荷を開始いたしました。開発スケジュールの遅れにより、収益に貢献できる台数には至りませんでした。

また、モバイル機器の分野では、新しい携帯端末として注目を集めるスマートフォンとパソコンに両対応したワンセグ受信ユニットを販売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、66億56万円（前年同期比22.8%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少に伴い営業利益は13億24百万円の損失（前年同期は3億23百万円の営業損失）、経常利益は、持分法適用関連会社へ投資損失を計上したこと等により14億73百万円の損失（前年同期は5億88百万円の経常損失）、また、当期純損失は、たな卸資産の評価替えを全面的に行ったこと等により20億29百万円の損失（前年同期は5億41百万円の損失）となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

### (製品売上)

新規参入したデジタルAV家電の売上が加わりましたが、主力であるパソコンでテレビの視聴・録画ができるキャプチャーボードのOEM製品は、市場の低迷やテレビ機能搭載機種数の減少により大きく落ち込みました。その結果、売上高は55億94百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

### (ソフトウェアロイヤルティ)

パソコン向けテレビキャプチャーボードに付随するテレビ視聴アプリケーションは、キャプチャーボードの販売低調の影響を受け、売上高は7億88百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

### (受託開発)

デジタルカメラやデジタルビデオカメラ向けのソフトウェア開発やデジタルテレビ/ラジオ関連の要素技術などを中心に、売上高は2億73百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

### ②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、新興国の経済は引き続き拡大が予想されるものの、住宅バブル崩壊に端を発した米国景気の減速やドル安（円高）、国内におきましては住宅着工戸数の減少や原油高の影響による消費者物価の上昇など、永らく続いた景気拡大にやや陰りが見えつつあります。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界は、個人向けパソコン市場は引き続き厳しい状況が予想されるものの、地上デジタル放送の普及が進み、薄型テレビをはじめ各種放送受信機の買い替え需要の拡大が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、前年より本格参入いたしましたデジタルAV家電の分野を安定した収益基盤として早期に育成すべく、デジタル放送関連技術の開発/製品化を一層加速させてまいります。

製品群別の見通しでは、製品売上につきましては、当期より出荷を開始いたしました組込み型地上デジタル放送受信ボード、地上デジタル放送受信チューナーのOEM供給を加速させ、さらに国内大手メーカーに対しても受注の獲得に努めてまいります。

また、「高品質」と「こちよさ」にこだわった新ブランド『PRODIGIA』を立ち上げ、地上デジタルテレビや地上デジタル放送受信チューナーを全国家電量販店等で一般販売してまいります。

ソフトウェアロイヤルティにつきましては、パソコン用テレビキャプチャーボードに付随するテレビ視聴アプリだけに頼らず、映像編集アプリについても、より魅力的かつ高付加価値の提案を行いシェアの回復に努めてまいります。

以上により、平成20年9月期の連結業績につきましては、売上高119億32百万円、営業利益2億34百万円、経常利益84百万円、当期純利益8百万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高108億54百万円、営業利益1億8百万円、経常利益92百万円、当期純利益26百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前期末比22億6百万円減少し、61億65百万円となりました。これは主に、売上債権が前期末比10億33百万円減少したことに加え、たな卸資産が5億69百万円、繰延税金資産が2億29百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末比34百万円減少し、24億90百万円となりました。

純資産合計は、前期末比21億72百万円減少し、36億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、20億94百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の資金の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が18億67百万円あったものの、売上債権の減少が11億31百万円、たな卸資産評価損が4億40百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億35百万円の資金の増加となりました。これは主に、有価証券や関係会社株式の取得による支出が5億2百万円、有形固定資産の取得による支出が1億18百万円あったものの、有価証券の売却による収入が8億4百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の資金の増加となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が1億8百万円、配当金の支払いによる支出が1億17百万円あったものの、株式の発行による収入が2億3百万円あったこと等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	74.5	67.6	68.9	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	232.5	131.4	136.0	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①利益配分に関する基本方針

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

### ②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、売上高の減少に加え、関係会社株式やたな卸資産の評価を抜本的に見直し多額の評価損を計上した結果、配当の財源が確保できなくなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

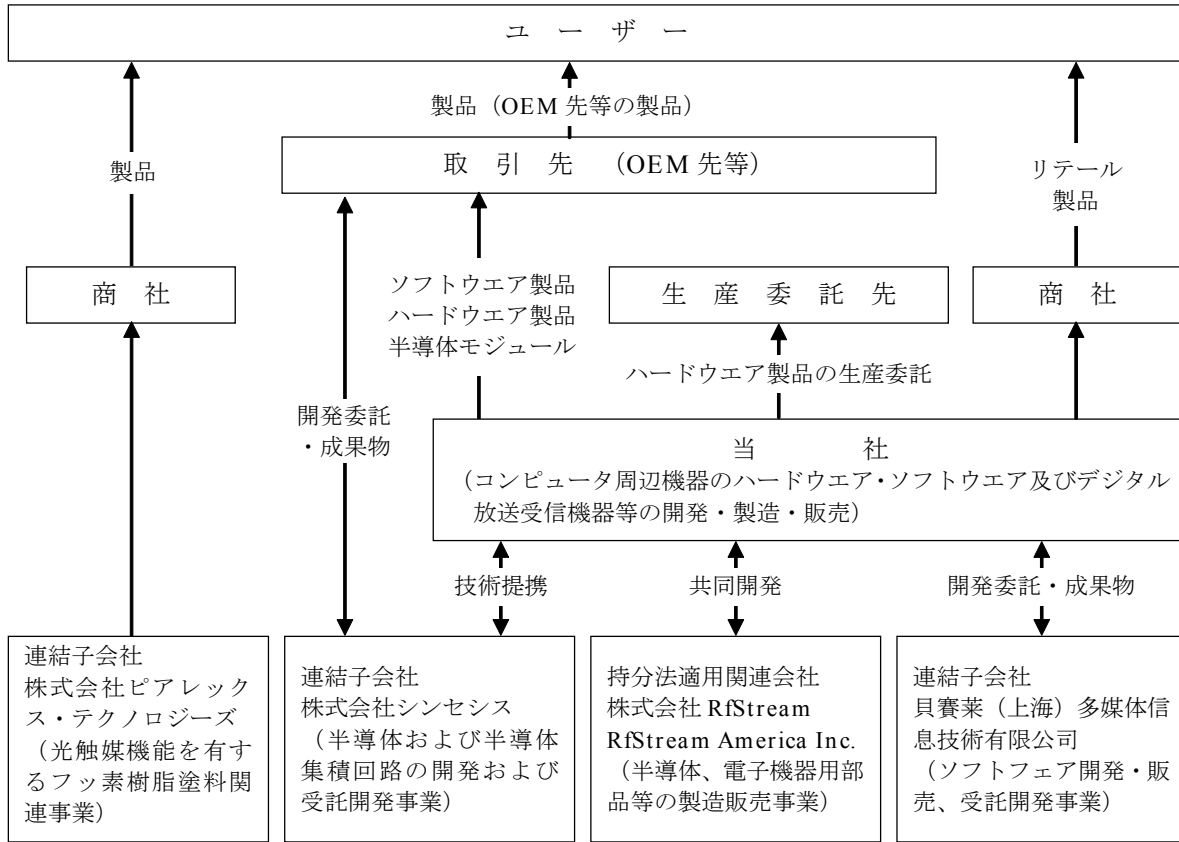
### ③次期の配当に関する見通し

平成20年9月期の配当につきましては、現在の配当財源の状況及び次期の損益見通しを勘案いたしますと、安定・継続的に配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他を事業内容としております。

以上の当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけは以下のとおりであります。



### 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司	中国 上海市	2,069 千人民币	ソフトウェア開発・販売、 受託開発事業	100.0	役員兼任4名
(連結子会社) 株式会社シンセシス	大阪市	260,000 千円	半導体および半導体集積 回路の開発および受託開 発	71.9	役員兼任2名
(連結子会社) 株式会社ピアレックス・ テクノロジーズ	大阪市	312,500 千円	光触媒機能を有するフッ 素樹脂塗料関連事業	69.5	役員兼任3名 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 株式会社 RfStream	大阪市	1,297,000 千円	半導体、電子機器用部品 等の製造販売事業	33.9	役員兼任4名
(持分法適用関連会社) RfStream America, inc.	米国カリ フォルニ ア州マウ ンテン ビュー市	180 千米ドル	半導体、電子機器用部品 等の製造販売事業	33.9 (33.9)	—

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略につきましては、平成18年9月期決算短信（平成18年11月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://pixela.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）） <http://tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,877,587		2,094,479	
2 受取手形及び売掛金			3,132,611		2,430,086	
3 関係会社売掛金			330,750		—	
4 有価証券			501,614		—	
5 たな卸資産			1,042,705		473,297	
6 未収還付税金			5,014		6,782	
7 繰延税金資産			102,350		—	
8 その他			114,891		80,606	
貸倒引当金			△3,332		△4,423	
流動資産合計			7,104,193	84.9	5,080,828	82.4 △2,023,364
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		68,654		141,262		
減価償却累計額		25,279	43,374	74,601	66,660	
(2) 機械装置及び運搬具		7,536		12,534		
減価償却累計額		5,063	2,473	4,940	7,594	
(3) 工具器具及び備品		339,993		406,650		
減価償却累計額		229,228	110,764	263,704	142,946	
(4) 土地			—		60,252	
有形固定資産合計			156,612	(1.8)	277,453	(4.5) 120,840
2 無形固定資産						
(1) のれん			24,307		89,533	
(2) ソフトウェア			98,279		114,922	
(3) 電話加入権			855		855	
無形固定資産合計			123,442	(1.5)	205,310	(3.3) 81,867

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		574,405		380,207		
(2) 保険積立金		46,647		3,321		
(3) 敷金		188,137		190,948		
(4) 繰延税金資産		126,755		—		
(5) その他		57,498		37,667		
貸倒引当金		△5,800		△10,660		
投資その他の資産合計		987,645	(11.8)	601,485	(9.8)	△386,160
固定資産合計		1,267,700	15.1	1,084,248	17.6	△183,452
資産合計		8,371,894	100.0	6,165,077	100.0	△2,206,816
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,838,816		1,456,560		
2 未払金		258,077		255,616		
3 未払法人税等		4,457		5,016		
4 賞与引当金		94,091		102,025		
5 未払費用		90,575		140,337		
6 その他		32,254		284,615		
流動負債合計		2,318,274	27.7	2,244,171	36.4	△74,102
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金		206,963		233,388		
2 繰延税金負債		—		13,290		
固定負債合計		206,963	2.5	246,678	4.0	39,715
負債合計		2,525,237	30.2	2,490,850	40.4	△34,387



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,560,894	30.6	2,562,389	41.5	1,495
2 資本剰余金		3,217,123	38.4	3,218,618	52.2	1,495
3 利益剰余金		155,462	1.9	△2,005,237	△32.5	△2,160,699
4 自己株式		△124,957	△1.5	△124,957	△2.0	—
株主資本合計		5,808,522	69.4	3,650,813	59.2	△2,157,708
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		△46,777	△0.6	△60,210	△1.0	△13,432
2 為替換算調整勘定		5,762	0.1	10,389	0.2	4,627
評価・換算差額等合計		△41,015	△0.5	△49,820	△0.8	△8,805
III 少数株主持分		79,149	0.9	73,234	1.2	△5,915
純資産合計		5,846,656	69.8	3,674,226	59.6	△2,172,429
負債・純資産合計		8,371,894	100.0	6,165,077	100.0	△2,206,816

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			8,623,896	100.0	6,656,325	100.0	△1,967,570	
II 売上原価			6,667,628	77.3	5,445,988	81.8	△1,221,640	
売上総利益			1,956,267	22.7	1,210,336	18.2	△745,930	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,280,069	26.4	2,534,701	38.1	254,631	
営業損失			323,802	△3.7	1,324,365	△19.9	1,000,562	
IV 営業外収益								
1 受取利息		14,293			15,684			
2 為替差益		13,047			—			
3 投資事業組合利益		—			82,573			
4 雑収入		5,069			4,015			
5 その他		1,055	33,465	0.4	15,278	117,551	1.8	84,086
V 営業外費用								
1 支払手数料		21,307			22,544			
2 持分法による投資損失		243,533			203,942			
3 為替差損		—			20,095			
4 雑損失		22,369			3,272			
5 その他		11,239	298,449	3.5	16,775	266,630	4.0	△31,818
経常損失			588,787	△6.8	1,473,443	△22.1	△884,656	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—	—	—	1,336	1,336	0.0	1,336
VII 特別損失								
1 たな卸資産評価損		37			269,205			
2 持分法による投資損失	※4	—			88,807			
3 訴訟関連費用		—			33,200			
4 固定資産除却損	※3	—	37	0.0	3,705	394,918	5.9	394,881
税金等調整前当期純損失			588,824	△6.8	1,867,026	△28.0	1,278,201	
法人税、住民税及び事業税		31,942			10,425			
法人税等調整額		△53,832	△21,890	△0.2	229,123	239,548	3.6	261,439
少数株主損失			25,806	△0.3		76,813	△1.1	51,007
当期純損失			541,128	△6.3	2,029,761	△30.5	1,488,633	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,556,480	3,211,760	237,957	△127,596	5,878,601
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,414	4,414			8,828
剰余金の配当			△130,759		△130,759
当期純利益			△541,128		△541,128
自己株式の処分		949		2,638	3,587
連結範囲の変更を伴う持分変動 による増加高			589,392		589,392
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,414	5,363	△82,494	2,638	△70,078
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,434	8,354	9,788	—	5,888,389
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,828
剰余金の配当					△130,759
当期純利益					△541,128
自己株式の処分					3,587
連結範囲の変更を伴う持分変動に よる増加高					589,392
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△48,211	△2,592	△50,803	79,149	28,346
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△48,211	△2,592	△50,803	79,149	△41,733
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,495	1,495			2,990
剰余金の配当			△130,938		△130,938
当期純利益			△2,029,761		△2,029,761
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,495	1,495	△2,160,699	—	△2,157,708
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,562,389	3,218,618	△2,005,237	△124,957	3,650,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,990
剰余金の配当					△130,938
当期純利益					△2,029,761
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△13,432	4,627	△8,805	△5,915	△14,720
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△13,432	4,627	△8,805	△5,915	△2,172,429
平成19年9月30日 残高 (千円)	△60,210	10,389	△49,820	73,234	3,674,226

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純損 失		△588,824	△1,867,026	
減価償却費		154,664	137,283	
のれん償却額		41,708	13,071	
貸倒引当金の増加(減 少)額		5,566	△948	
訴訟関連費用		—	33,200	
役員退職慰労引当金の 増加額		25,907	26,425	
賞与引当金の増加額		16,840	7,933	
受取利息及び受取配当 金		△15,348	△18,478	
持分法による投資損失		243,533	203,942	
為替差損益		△19,208	12,703	
投資事業組合損益		8,385	△82,573	
固定資産除却損		37	3,705	
棚卸資産評価損		—	440,635	
減損損失		—	88,807	
売上債権の減少額		189,650	1,131,724	
たな卸資産の増加(減 少)額		△540,729	183,000	
営業保証金の増加額		△1,000	—	
仕入債務の減少額		△214,796	△391,906	
未払金の減少額		△59,728	△66,053	
未収消費税等の増加 (減少)額		△14,592	26,591	
未払消費税等の増加額		—	34,207	
その他		39,065	73,124	
小計		△728,868	△10,630	
利息及び配当金の受取 額		13,333	18,412	
利息の支払額		△2,869	△2,350	
法人税等の支払(還 付)額		83,327	△30,155	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△635,077	△24,723	610,353

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△601,512	△302,151	
有価証券の売却による収入		99,941	804,372	
関係会社株式の取得による支出		—	△200,000	
投資有価証券の取得による支出		△132,671	—	
投資有価証券の売却による収入		—	128,910	
有形固定資産の取得による支出		△86,413	△118,813	
有形固定資産の売却による収入		—	3,688	
無形固定資産の取得による支出		△30,676	△68,125	
敷金・保証金の解約による収入		747	11,840	
敷金・保証金の増加による支出		△54,276	△2,209	
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の取得による収入	※2	363,164	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	14,910	—	
連結子会社株式の追加取得による支出		△27,000	—	
貸付けによる支出		—	—	
貸付金の回収による収入		1,695	—	
関係会社への貸付による支出		△28,329	△80,000	
関係会社貸付金の回収による収入		—	—	
保険積立金の増加による支出		△12,341	△4,163	
保険積立金の解約による収入		—	51,529	
連結範囲変更に伴う現金同価物の増加額		—	11,420	
その他		△4,860	△374	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△497,621	235,922	733,543

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収入		8,828	203,990	
短期借入金の増加額		—	35,000	
短期借入金の返済によ る支出		—	△108,318	
連結子会社の第三者割 当増資による収入		900,000	—	
ストックオプション行 使に伴う自己株式の処 分		3,587	—	
配当金の支払による支 出		△116,669	△117,295	
その他			△2,469	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		795,746	10,908	△784,838
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		19,670	△5,214	△24,884
Ⅴ 現金及び現金同等物の減 少(増加)額		△317,281	216,892	534,173
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		3,440,329	1,877,587	△1,562,741
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の減少 額	※3	△1,245,460	—	1,245,460
Ⅷ 現金及び現金同等物期末 残高	※1	1,877,587	2,094,479	216,892

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>当社グループは前連結会計年度において323,802千円、当連結会計年度において1,324,365千円の営業損失を、前連結会計年度において541,128千円、当連結会計年度において2,029,761千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループの主力製品でありますテレビキャプチャーを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあり、大きく回復する兆しは見ておりません。現在、当社グループでは、当該製品の売上に占める割合が高いことから、上記のとおり収益が低迷する結果になっております。</p> <p>当社グループでは、この状況を解消するため、事業分野に偏りのないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. デジタルAV家電分野の早期立ち上げ</p> <p>(1) 組込型地上デジタル放送受信ボード</p> <p>中小型地上デジタルテレビを廉価で製造できる組込型地上デジタル放送受信ボードのOEM供給先を拡大してまいります。テレビのサイズ需要は年々大型にシフトしておりますが、中小型サイズは家庭用セカンドテレビや業務用テレビでの需要が見込まれております。当社では、大型テレビの開発に注力している国内大手メーカーや受信ボードの開発コストを抑えたい中堅メーカーを中心に提案を行ってまいります。</p> <p>(2) 地上デジタル放送受信チューナー</p> <p>2011年のアナログ放送停波を控え、既存のアナログテレビを廃棄せず有効利用できる地上デジタル放送受信チューナーの出荷を開始いたしました。本製品は、今後アナログ放送の停波が近づくにつれ需要が拡大すると見込まれております。当社では、この市場で大きなシェアを獲得すべく販売力のあるOEM供給先の拡大に注力してまいります。</p> <p>(3) 地上デジタル放送受信のコア技術を活かした製品展開</p> <p>当社グループは、これまで多くの国内大手パソコンメーカーに対し、キャプチャー製品をOEM供給してまいりました。そこで培ったソフトウェア開発技術は、デジタルAV家電の分野においても当社の強みとなります。今後も独自のソフトウェア開発を推し進め、保有する地上デジタル放送受信のコア技術を最大限活かせる製品を当該市場に投入してまいります。具体的には、据え置き型テレビ、浴室用テレビ、レコーダー、ケーブルテレビ用セットトップボックス等の製品化を目指してまいります。</p> <p>2. パソコン向けテレビキャプチャー製品の提案力強化</p> <p>当社グループの主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、主にデスクトップパソコンで採用されてまいりました。しかしながら、現在パソコン市場では、デスクトップパソコンの販売台数が大幅に減少し、ノートパソコンの販売比率が高くなっており、当社の収益は大きな影響を受けております。</p> <p>今後は、更なる品質の向上と独自の魅力的なソフトウェアの開発を推進することでメーカーへの提案力を強化し、ノートパソコンの採用機種増加と新たなOEM供給先の掘り起こしを行い、出荷台数の回復に注力してまいります。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>3. コストの低減</p> <p>当社グループは、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。今後は、これらの外部委託先や仕入先についても見直しを行い、主要部品を直接購入するなどして、製造原価の低減を図ってまいります。</p> <p>一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により保有在庫の削減と不動在庫の発生防止を実現してまいります。</p> <p>4. 資金調達</p> <p>資金調達面におきましては、手許現金預金約20億円のほか、売掛債権を限度額とした銀行借入れも適宜行うことができるため、問題はありません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社名                      貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司                      (株)シンセシス                      なお、(株)シンセシスは株式の新規取得により連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社名                      貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司                      (株)シンセシス                      (株)ピアレックス・テクノロジーズ株式の追加取得により、平成19年5月30日付で連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社                      会社名                      (株)RfStream                      RfStream America, inc.                      (株)ピアレックス・テクノロジーズ                      なお、関連会社の投資消去差額は5年間で均等償却しております。                      また、(株)RfStreamにつきましては、株式の追加取得により子会社に該当することになったため、平成18年3月31日付で連結の範囲に含めましたが、同社が平成18年7月28日に行った第三者割当増資により当社の持分比率が低下したことに伴い、平成18年8月1日より持分法の適用となっております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      会社名                      (株)RfStream                      RfStream America, inc.</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。                      会社名                      貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司                      決算日：12月31日                      連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。                      ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。                      会社名                      貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司                      決算日：12月31日                      連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。                      ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          製品、原材料、仕掛品          主として、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          ソフトウェア：          （市場販売目的のソフトウェア）          当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。</p> <p>（自社利用目的のソフトウェア）          当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用          当社は均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          製品、原材料、仕掛品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          ソフトウェア：          （市場販売目的のソフトウェア）          同左</p> <p>（自社利用目的のソフトウェア）          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,767,507千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴う連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「未払費用」は、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払費用」は49,944千円であります。	(連結貸借対照表) —————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																					
※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 116,182千円 投資有価証券(社債) 67,804千円 2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,850千円 2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株RfStream</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株RfStream	200,000	借入債務	株ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	300,000	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株RfStream</td> <td>800,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株RfStream	800,000	借入債務	計	800,000	—
保証先	金額(千円)	内容																				
株RfStream	200,000	借入債務																				
株ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																				
計	300,000	—																				
保証先	金額(千円)	内容																				
株RfStream	800,000	借入債務																				
計	800,000	—																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,650千円 給料手当 459,202千円 賞与引当金繰入 35,172千円 役員退職慰労引当金繰入 25,907千円 業務委託費 175,484千円 賃借料 146,578千円 減価償却費 72,495千円 研究開発費 490,538千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 490,538千円 ※3. 固定資産除却損の内容は、備品の除却による37千円です。 ※4.	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 115,200千円 給料手当 449,506千円 賞与引当金繰入 37,780千円 役員退職慰労引当金繰入 26,425千円 業務委託費 167,774千円 賃借料 171,884千円 減価償却費 69,779千円 研究開発費 613,270千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 613,270千円 ※3. 固定資産除却損の内容は、備品の除却による3,705千円です。 ※4. 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用会社である株式会社RfStreamに係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式(注)1	11,017,500	12,400	—	11,029,900
合計	11,017,500	12,400	—	11,029,900
自己株式				
普通株式(注)2	120,900	—	2,500	118,400
合計	120,900	—	2,500	118,400

(注)1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	130,759	12.0	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	130,938	利益剰余金	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式総数				
普通株式（注）1	11,029,900	4,200	—	11,034,100
合計	11,029,900	4,200	—	11,034,100
自己株式				
普通株式（注）2	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

（注）1．発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	130,938	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,877,587</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,587</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により株式会社RfStreamを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)RfStream(平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">531,337</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266,963</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">597,131</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,532,654</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,852</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△463,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,164</td> </tr> </table> <p>株式の取得により株式会社シンセシスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)シンセシス(平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">347,732</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,371</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">18,994</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,356</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">124,742</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△264,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,910</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,877,587	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,877,587	流動資産	531,337	固定資産	266,963	連結調整勘定	597,131	流動負債	1,532,654	固定負債	1,630	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	238,852	当連結会計年度の株式の取得価額	100,000	現金及び現金同等物	△463,164	差引：取得による収入	363,164	流動資産	347,732	固定資産	24,371	連結調整勘定	18,994	流動負債	16,356	少数株主持分	124,742	当連結会計年度の株式の取得価額	250,000	現金及び現金同等物	△264,910	差引：取得による収入	14,910	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,094,479</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094,479</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,094,479	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,094,479
現金及び預金勘定	1,877,587																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																														
現金及び現金同等物	1,877,587																																														
流動資産	531,337																																														
固定資産	266,963																																														
連結調整勘定	597,131																																														
流動負債	1,532,654																																														
固定負債	1,630																																														
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	238,852																																														
当連結会計年度の株式の取得価額	100,000																																														
現金及び現金同等物	△463,164																																														
差引：取得による収入	363,164																																														
流動資産	347,732																																														
固定資産	24,371																																														
連結調整勘定	18,994																																														
流動負債	16,356																																														
少数株主持分	124,742																																														
当連結会計年度の株式の取得価額	250,000																																														
現金及び現金同等物	△264,910																																														
差引：取得による収入	14,910																																														
現金及び預金勘定	2,094,479																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																														
現金及び現金同等物	2,094,479																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>										
<p>※3 第三者割当増資に伴い連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>第三者割当増資に伴い連結子会社でなくなった株式会社RfStreamの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株RfStream(平成18年3月31日現在))</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,311,419</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">234,150</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,545,570</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,556,067</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> </table>	流動資産	1,311,419	固定資産	234,150	資産合計	1,545,570	流動負債	1,556,067	固定負債	683	<p>—————</p>
流動資産	1,311,419										
固定資産	234,150										
資産合計	1,545,570										
流動負債	1,556,067										
固定負債	683										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> <td style="text-align: right;">17,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> <td style="text-align: right;">17,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825	合計	47,195	29,369	17,825	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,272</td> <td style="text-align: right;">39,076</td> <td style="text-align: right;">13,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,272</td> <td style="text-align: right;">39,076</td> <td style="text-align: right;">13,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,272	39,076	13,196	合計	52,272	39,076	13,196
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825																						
合計	47,195	29,369	17,825																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	52,272	39,076	13,196																						
合計	52,272	39,076	13,196																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,542千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,738千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,195千円	1年超	9,542千円		18,738千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,417千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,811千円	1年超	4,417千円		14,228千円												
1年内	9,195千円																								
1年超	9,542千円																								
	18,738千円																								
1年内	9,811千円																								
1年超	4,417千円																								
	14,228千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	778千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,583千円	減価償却費相当額	9,706千円	支払利息相当額	605千円												
支払リース料	9,931千円																								
減価償却費相当額	9,100千円																								
支払利息相当額	778千円																								
支払リース料	10,583千円																								
減価償却費相当額	9,706千円																								
支払利息相当額	605千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	502,548	504,883	2,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,830	87,860	△48,970
合計		639,379	592,743	△46,636

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
100,000	58	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②非上場関係会社社債	67,804
③投資事業有限責任組合出資金	291,490
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
①関係会社株式	116,182

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977	2,656	1,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,830	76,820	△60,010
合計		137,807	79,476	△58,331

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
804,372	649	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②投資事業有限責任組合出資金	244,079
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
①関係会社株式	48,850

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
採用している退職給付制度の概要  当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、従来より勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しておりましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行しております。	採用している退職給付制度の概要  当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月19日	平成15年12月25日	平成17年12月16日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	215,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	215,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	205,200	165,000	—
権利確定	—	161,000	—
権利行使	12,400	2,500	—
失効	3,600	1,000	—
未行使残	189,200	157,500	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	1,465	1,730	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月19日	平成15年12月25日	平成17年12月16日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	215,000
失効	—	—	10,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	205,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	189,200	157,500	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,200	—	—
失効	2,400	1,500	—
未行使残	182,600	156,000	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	1,465	1,730	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,862千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,789千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,951千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">69,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">249,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,105千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">229,105千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円	たな卸資産評価損否認	24,789千円	その他有価証券評価差額金	18,951千円	減価償却の償却超過額	69,490千円	役員退職慰労引当金	84,027千円	その他	15,951千円	繰延税金資産小計	249,073千円	評価性引当額	△19,949千円	繰延税金負債との相殺	△17千円	繰延税金資産合計	229,105千円	その他有価証券評価差額金	△17千円	繰延税金資産との相殺	△17千円	繰延税金負債合計	－千円	差引：繰延税金資産の純額	229,105千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,670千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">203,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,179千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">222,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,755千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188,141千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">316,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,113,719千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,113,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">681千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	38,670千円	たな卸資産評価損否認	203,687千円	その他有価証券評価差額金	25,179千円	減価償却の償却超過額	222,139千円	役員退職慰労引当金	94,755千円	繰越欠損金	188,141千円	関係会社株式評価損	316,470千円	その他	24,675千円	繰延税金資産小計	1,113,719千円	評価性引当額	△1,113,719千円	繰延税金負債との相殺	0千円	繰延税金資産合計	0千円	その他有価証券評価差額金	△681千円	繰延税金資産との相殺	－千円	繰延税金負債合計	681千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円																																																										
たな卸資産評価損否認	24,789千円																																																										
その他有価証券評価差額金	18,951千円																																																										
減価償却の償却超過額	69,490千円																																																										
役員退職慰労引当金	84,027千円																																																										
その他	15,951千円																																																										
繰延税金資産小計	249,073千円																																																										
評価性引当額	△19,949千円																																																										
繰延税金負債との相殺	△17千円																																																										
繰延税金資産合計	229,105千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△17千円																																																										
繰延税金資産との相殺	△17千円																																																										
繰延税金負債合計	－千円																																																										
差引：繰延税金資産の純額	229,105千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	38,670千円																																																										
たな卸資産評価損否認	203,687千円																																																										
その他有価証券評価差額金	25,179千円																																																										
減価償却の償却超過額	222,139千円																																																										
役員退職慰労引当金	94,755千円																																																										
繰越欠損金	188,141千円																																																										
関係会社株式評価損	316,470千円																																																										
その他	24,675千円																																																										
繰延税金資産小計	1,113,719千円																																																										
評価性引当額	△1,113,719千円																																																										
繰延税金負債との相殺	0千円																																																										
繰延税金資産合計	0千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△681千円																																																										
繰延税金資産との相殺	－千円																																																										
繰延税金負債合計	681千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																																																										



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ピア レックス・テ クノロジー ズ	大阪府 泉大津 市	47,500	光触媒効 果を有す る表面処 理剤等の 開発・製 造・販売 及びそれ らの塗装 工事業	39.2	役員 5名	—	債務保証	100,000	—	—
関連会社	(株) RfStream	大阪市 浪速区	1,010,000	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	21.0	役員 4名	シリ コン チュ ーナ ーの 開発 請負	LSIの開 発請負	315,000	関係会 社売掛 金	330,750
							シリ コン チュ ーナ ーの 開発 請負	債務保証	200,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社RfStreamへの開発委託については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	玉田五志	—	—	当社の 監査役	—	—	—	登記手続 き費用	335	支払報酬	335

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株) RfStream	大阪市 浪速区	1,297,500	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	33.9	役員 4名	シリ コン チュ ーナ ーの 開発 請負	債務保証	800,000	—	—
								チュ ーナ ー仕 入	32,014	—	—
								チュ ーナ ーラ イセ ンス 使 用料	17,656	買掛金	10,108

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社RfStreamからの材料仕入及びライセンス使用料については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	528円57銭	1株当たり純資産額	329円89銭
1株当たり当期純損失金額	49円61銭	1株当たり当期純損失金額	185円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,846,656	3,674,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	79,149 (79,149)	73,234 (73,234)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,767,507	3,600,992
期末の普通株式の数 (千株)	10,911	10,915

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	541,128	2,029,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	541,128	2,029,761
期中平均株式数 (千株)	10,906	10,915

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,609,742		1,794,304		
2 受取手形		30,966		32,482		
3 売掛金		3,091,104		2,331,428		
4 関係会社売掛金		330,750		—		
5 有価証券		501,614		—		
6 製品		191,524		99,909		
7 原材料		799,514		232,689		
8 仕掛品		6,513		4,413		
9 貯蔵品		262		323		
10 前払費用		54,124		36,697		
11 未収還付税金		5,014		6,782		
12 繰延税金資産		102,350		—		
13 その他		75,903		62,482		
貸倒引当金		△3,332		△2,389		
流動資産合計		6,796,054	80.5	4,599,125	81.5	△2,196,929
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		66,856		82,182		
減価償却累計額		24,897	41,959	34,691	47,490	
(2) 車両運搬具		7,536		10,188		
減価償却累計額		5,063	2,473	2,708	7,480	
(3) 工具器具及び備品		321,173		354,276		
減価償却累計額		222,444	98,728	242,027	112,249	
(4) 建設仮勘定		—		—		
有形固定資産合計		143,160	1.7	167,220	2.9	24,059
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		91,471		110,254		
(2) 電話加入権		817		817		
無形固定資産合計		92,288	1.1	111,072	2.0	18,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		462,500		212,061		
(2) 関係会社社債		130,000		—		
(3) 関係会社出資金		26,612		26,612		
(4) 投資有価証券		390,418		331,356		
(5) 長期前払費用		23,997		9,979		
(6) 保険積立金		46,647		3,321		
(7) 敷金		184,704		184,704		
(8) 関係会社長期貸付金		10,000		—		
(9) 繰延税金資産		126,755		—		
(10) その他		5,860		5,878		
(11) 貸倒引当金		—		△4,860		
投資その他の資産合計		1,407,496	16.7	769,055	13.6	△638,441
固定資産合計		1,642,946	19.5	1,047,347	18.5	△595,599
資産合計		8,439,001	100.0	5,646,472	100.0	△2,792,528
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,838,816		1,461,818		
2 未払金		250,687		230,688		
3 未払費用		80,511		120,139		
4 未払法人税等		1,836		3,519		
5 預り金		19,012		22,277		
6 賞与引当金		88,331		95,247		
7 その他		12,916		45,711		
流動負債合計		2,292,111	27.2	1,979,401	35.1	△312,710
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金		206,963		233,388		
2 繰延税金負債		—		681		
固定負債合計		206,963	2.4	234,070	4.1	27,106
負債合計		2,499,075	29.6	2,213,471	39.2	△285,603

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,560,894 30.3		2,562,389 45.4	1,495
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,216,174		2,717,669		
(2) その他資本剰余金		949		500,949		
資本剰余金合計			3,217,123 38.1		3,218,618 57.0	1,495
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		7,500		7,500		
繰越利益剰余金		326,143		△2,170,339		
利益剰余金合計			333,643 4.0		△2,162,839 △38.3	△2,496,482
4 自己株式			△124,957 △1.5		△124,957 △2.2	—
株主資本合計			5,986,703 70.9		3,493,211 61.9	△2,493,491
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			△46,777 △0.5		△60,210 △1.1	△13,432
評価・換算差額等合計			△46,777 △0.5		△60,210 △1.1	△13,432
純資産合計			5,939,925 70.4		3,433,001 60.8	△2,506,924
負債・純資産合計			8,439,001 100.0		5,646,472 100.0	△2,792,528

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高						
1 製品売上高		7,244,703		5,436,998		
2 ロイヤリティ収入		1,056,773		788,468		
3 受託開発売上高		306,283	8,607,761	217,958	6,443,425	100.0
II 売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		164,727		191,524		
(2) 当期製品製造原価		6,415,002		4,630,419		
合計		6,579,729		4,821,943		
(3) 他勘定振替高		4,137		31,858		
(4) 製品期末たな卸高		191,524		99,909		
1 製品売上原価		6,384,067		4,690,175		
2 ロイヤリティ原価		205,352		677,686		
3 受託開発売上原価		90,240	6,679,660	26,691	5,394,554	77.6
売上総利益			1,928,100		1,048,870	22.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,990,455		2,154,246	23.1
営業損失			62,355		1,105,375	△0.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		14,337		15,970		
2 受取配当金		1,055		2,794		
3 為替差益		19,455		—		
4 雑収入		4,784		1,992		
5 組合持分利益				82,573		
6 その他		—	39,633	5,585	108,915	0.5
V 営業外費用						
1 支払手数料		21,033		22,390		
2 投資事業組合損失		8,385		—		
3 追加ライセンス料		9,341		—		
4 雑損失		20		913		
5 貸倒引当金繰入		—		4,860		
6 為替差損		—	38,780	17,734	45,898	0.5
経常損失			61,502		1,042,358	△0.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		—		1,324	1,324	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	37		2,287		
2 関係会社株式評価損		—		779,438		
3 棚卸資産評価損		—		269,205		
4 訴訟関連費用		—	37	33,200	1,084,132	0.0
税引前当期純損失			61,539		2,125,166	△0.7
法人税、住民税及び事業税		25,773		11,253		
法人税等調整額		△49,283	△23,509	229,123	240,377	△3.7
当期純損失			38,029		2,365,544	△0.4

## (イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※2	5,683,211	88.6	4,011,788	86.4	△1,671,423
II 労務費		319,044	5.0	335,351	7.2	16,307
III 経費		412,266	6.4	295,099	6.4	△117,167
当期総製造費用		6,414,523	100.0	4,642,239	100.0	△1,772,284
仕掛品期首たな卸高		12,838		6,513		
合計		6,427,361		4,648,752		
他勘定振替高	※3	5,845		13,919		
仕掛品期末たな卸高		6,513		4,413		
当期製品製造原価		6,415,002		4,630,419		

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	324,949千円	外注加工費	175,894千円
賃借料	25,041	賃借料	32,159
減価償却費	17,607	減価償却費	18,840
ライセンス料	29,580	ライセンス料	59,077
※3 他勘定振替高の主な内訳		※3 他勘定振替高の主な内訳	
たな卸資産評価損	5,845千円	たな卸資産評価損	13,919千円



## (ロ) ロイヤリティ原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		—	—	—	—	
II 労務費		154,803	75.4	317,144	46.8	162,341
III 経費	※2	50,548	24.6	360,542	53.2	309,994
当期ロイヤリティ原価		205,352	100.0	677,686	100.0	472,334

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 21,111千円 ライセンス料 9,948	※2 経費の主な内訳 外注加工費 142,477千円 ライセンス料 183,224

## (ハ) 受託開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		262	0.3	—	0.0	△262
II 労務費		36,123	40.1	22,283	83.5	△13,840
III 経費	※2	53,746	59.6	4,408	16.5	△49,338
当期総製造費用		90,132	100.0	26,691	100.0	△63,441
仕掛品期首たな卸高		108		—		
合計		90,240		26,691		△63,550
仕掛品期末たな卸高		—		—		
当期受託開発売上原価		90,240		26,691		△63,550

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 48,000千円 賃借料 2,238	※2 経費の主な内訳 賃借料 1,516千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,556,480	3,211,760	—	3,211,760	6,967	7,500	487,964	502,432	△127,596	6,143,076
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,414	4,414		4,414						8,828
剰余金の配当							△130,759	△130,759		△130,759
当期純利益							△38,029	△38,029		△38,029
自己株式の処分			949	949					2,638	3,587
プログラム準備金の取崩					△6,967		6,967	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,414	4,414	949	5,363	△6,967	—	△161,821	△168,789	2,638	△156,372
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	—	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,434	1,434	6,144,510
事業年度中の変動額			
新株の発行			8,828
剰余金の配当			△130,759
当期純利益			△38,029
自己株式の処分			3,587
プログラム準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△48,211	△48,211	△48,211
事業年度中の変動額合計 (千円)	△48,211	△48,211	△204,584
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	△46,777	5,939,925

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,495	1,495		1,495					2,990
剰余金の配当						△130,938	△130,938		△130,938
資本準備金の取崩し		△500,000	500,000	—					—
当期純利益						△2,365,544	△2,365,544		△2,365,544
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,495	△498,504	500,000	1,495	—	△2,496,482	△2,496,482	—	△2,493,491
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△2,170,339	△2,162,839	△124,957	3,493,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	△46,777	5,939,925
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,990
剰余金の配当			△130,938
資本準備金の取崩し			—
当期純利益			△2,365,544
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△13,432	△13,432	△13,432
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,432	△13,432	△2,506,924
平成19年9月30日 残高 (千円)	△60,210	△60,210	3,433,001

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>当社は前事業年度において62,335千円、当事業年度において1,105,375千円の営業損失を、前事業年度において38,029千円、当事業年度において2,365,544千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社の主力製品でありますテレビキャプチャーを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあり、大きく回復する兆しは見ておりません。現在、当社では、当該製品の売上に占める割合が高いことから、上記のとおり収益が低迷する結果になっております。</p> <p>当社は、この状況を解消するため、事業分野に偏りのないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. デジタルAV家電分野の早期立ち上げ</p> <p>(1) 組込型地上デジタル放送受信ボード</p> <p>中小型地上デジタルテレビを廉価で製造できる組込型地上デジタル放送受信ボードのOEM供給先を拡大してまいります。テレビのサイズ需要は年々大型にシフトしておりますが、中小型サイズは家庭用セカンドテレビや業務用テレビでの需要が見込まれております。当社では、大型テレビの開発に注力している国内大手メーカーや受信ボードの開発コストを抑えたい中堅メーカーを中心に提案を行ってまいります。</p> <p>(2) 地上デジタル放送受信チューナー</p> <p>2011年のアナログ放送停波を控え、既存のアナログテレビを廃棄せず有効利用できる地上デジタル放送受信チューナーの出荷を開始いたしました。本製品は、今後アナログ放送の停波が近づくにつれ需要が拡大すると見込まれております。当社では、この市場で大きなシェアを獲得すべく販売力のあるOEM供給先の拡大に注力してまいります。</p> <p>(3) 地上デジタル放送受信のコア技術を活かした製品展開</p> <p>当社は、これまで多くの国内大手パソコンメーカーに対し、キャプチャー製品をOEM供給してまいりました。そこで培ったソフトウェア開発技術は、デジタルAV家電の分野においても当社の強みとなります。今後も独自のソフトウェア開発を推し進め、保有する地上デジタル放送受信のコア技術を最大限活かせる製品を当該市場に投入してまいります。具体的には、据え置き型テレビ、浴室用テレビ、レコーダー、ケーブルテレビ用セットトップボックス等の製品化を目指してまいります。</p> <p>2. パソコン向けテレビキャプチャー製品の提案力強化</p> <p>当社の主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、主にデスクトップパソコンで採用されてまいりました。しかしながら、現在パソコン市場では、デスクトップパソコンの販売台数が大幅に減少し、ノートパソコンの販売比率が高くなっており、当社の収益は大きな影響を受けております。</p> <p>今後は、更なる品質の向上と独自の魅力的なソフトウェアの開発を推進することでメーカーへの提案力を強化し、ノートパソコンの採用機種増加と新たなOEM供給先の掘り起こしを行い、出荷台数の回復に注力してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>3. コストの低減</p> <p>当社は、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。今後は、これらの外部委託先や仕入先についても見直しを行い、主要部品を直接購入するなどして、製造原価の低減を図ってまいります。</p> <p>一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により保有在庫の削減と不動在庫の発生防止を実現してまいります。</p> <p>4. 資金調達</p> <p>資金調達面におきましては、手許現金預金約18億円のほか、売掛債権を限度額とした銀行借入れも適宜行うことができるため、問題はありません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物…10～15年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。</p> <p>また、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、従来より勤労者退職金共済機構の中企業退職金共済制度に加入していましたが、平成18年4月1日より確定拠出年金制度に移行してしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,939,925千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正に伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																								
<p>※1 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	200,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	300,000	—	<p>※1 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>800,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	800,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	900,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																							
㈱RfStream	200,000	借入債務																							
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																							
計	300,000	—																							
保証先	金額 (千円)	内容																							
㈱RfStream	800,000	借入債務																							
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																							
計	900,000	—																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,250千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>409,084千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>169,583千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,990千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>119,002千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>449,389千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 449,389千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、備品の除却によるもの37千円であります。</p>	役員報酬	101,250千円	給料手当	409,084千円	業務委託費	169,583千円	賞与引当金繰入額	35,172千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,907千円	減価償却費	46,990千円	賃借料	119,002千円	研究開発費	449,389千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>356,241千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>164,882千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,780千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,564千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>136,766千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>492,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 492,553千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、備品の除却によるもの2,287千円であります。</p>	役員報酬	102,000千円	給料手当	356,241千円	業務委託費	164,882千円	賞与引当金繰入額	37,780千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円	減価償却費	63,564千円	賃借料	136,766千円	研究開発費	492,553千円
役員報酬	101,250千円																																
給料手当	409,084千円																																
業務委託費	169,583千円																																
賞与引当金繰入額	35,172千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,907千円																																
減価償却費	46,990千円																																
賃借料	119,002千円																																
研究開発費	449,389千円																																
役員報酬	102,000千円																																
給料手当	356,241千円																																
業務委託費	164,882千円																																
賞与引当金繰入額	37,780千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円																																
減価償却費	63,564千円																																
賃借料	136,766千円																																
研究開発費	492,553千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	120,900	—	2,500	118,400
合計	120,900	—	2,500	118,400

(注)自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">29,369</td> <td style="text-align: center;">17,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">29,369</td> <td style="text-align: center;">17,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825	合計	47,195	29,369	17,825	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">52,272</td> <td style="text-align: center;">39,076</td> <td style="text-align: center;">13,196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">52,272</td> <td style="text-align: center;">39,076</td> <td style="text-align: center;">13,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,272	39,076	13,196	合計	52,272	39,076	13,196
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	47,195	29,369	17,825																						
合計	47,195	29,369	17,825																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	52,272	39,076	13,196																						
合計	52,272	39,076	13,196																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	9,195千円																								
1年超	9,542千円																								
	18,738千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	9,931千円																								
減価償却費相当額	9,100千円																								
支払利息相当額	778千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>35,862千円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>24,789千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>18,951千円</td></tr><tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>69,490千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>84,027千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>15,951千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>249,073千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△19,949千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>△17千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>229,105千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△17千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>17千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>差引：繰延税金資産の純額 229,105千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円	たな卸資産評価損否認	24,789千円	その他有価証券評価差額金	18,951千円	減価償却の償却超過額	69,490千円	役員退職慰労引当金	84,027千円	その他	15,951千円	繰延税金資産小計	249,073千円	評価性引当額	△19,949千円	繰延税金負債との相殺	△17千円	繰延税金資産合計	229,105千円	その他有価証券評価差額金	△17千円	繰延税金資産との相殺	17千円	繰延税金負債合計	－千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>38,670千円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>203,687千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>25,179千円</td></tr><tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>222,139千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>94,755千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>316,470千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>188,141千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>24,675千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,113,719千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,113,719千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>－千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△681千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>－千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△681千円</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	38,670千円	たな卸資産評価損否認	203,687千円	その他有価証券評価差額金	25,179千円	減価償却の償却超過額	222,139千円	役員退職慰労引当金	94,755千円	関係会社株式評価損	316,470千円	繰越欠損金	188,141千円	その他	24,675千円	繰延税金資産小計	1,113,719千円	評価性引当額	△1,113,719千円	繰延税金負債との相殺	－千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△681千円	繰延税金資産との相殺	－千円	繰延税金負債合計	△681千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,862千円																																																								
たな卸資産評価損否認	24,789千円																																																								
その他有価証券評価差額金	18,951千円																																																								
減価償却の償却超過額	69,490千円																																																								
役員退職慰労引当金	84,027千円																																																								
その他	15,951千円																																																								
繰延税金資産小計	249,073千円																																																								
評価性引当額	△19,949千円																																																								
繰延税金負債との相殺	△17千円																																																								
繰延税金資産合計	229,105千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△17千円																																																								
繰延税金資産との相殺	17千円																																																								
繰延税金負債合計	－千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	38,670千円																																																								
たな卸資産評価損否認	203,687千円																																																								
その他有価証券評価差額金	25,179千円																																																								
減価償却の償却超過額	222,139千円																																																								
役員退職慰労引当金	94,755千円																																																								
関係会社株式評価損	316,470千円																																																								
繰越欠損金	188,141千円																																																								
その他	24,675千円																																																								
繰延税金資産小計	1,113,719千円																																																								
評価性引当額	△1,113,719千円																																																								
繰延税金負債との相殺	－千円																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△681千円																																																								
繰延税金資産との相殺	－千円																																																								
繰延税金負債合計	△681千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	544円37銭	1株当たり純資産額	314円50銭
1株当たり当期純損失	3円48銭	1株当たり当期純損失	216円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,939,925	3,433,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,939,925	3,433,001
期末の普通株式の数 (千株)	10,911	10,915

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	△38,029	△2,365,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△38,029	△2,365,544
期中平均株式数 (千株)	10,906	10,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成19年12月21日予定）

再任取締役及び監査役については、平成19年12月21日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

#### ・再任取締役候補

取締役	藤岡 浩	（現 当社代表取締役社長）
	池本 敬太	（現 当社専務取締役）
	栗原 良和	（現 当社常務取締役）
	近村 隆夫	（現 当社取締役）
	寺田 節夫	（現 当社取締役）
	御前 仁志	（現 当社取締役）

#### ・新任監査役候補

	西田 克男	（現 当社内部監査室長）
	山本 明	（社外）

#### ・退任予定監査役

	南垣内 啓太	（現 常勤監査役）
	玉田 五志	（現 非常勤監査役）